

みんなのなりの

発行/成田市議会 編集/成田市議会広報広聴委員会



議会報告会 11月12日(火)開催

令和5年度議会報告会

議会報告会を開催します

11月12日(火)に議会報告会を開催します。

午前は対面方式、午後はオンライン方式で行います。当日は参加された皆さんとの意見交換も行いますので、皆さんの参加をお待ちしております。→詳しくは、裏表紙をご覧ください。

スマホで動画！ 

議会報告会の告知動画をご覧ください。

※詳しくは裏表紙(16ページ)へ

令和6年 9月定例会

主な内容

9月定例会ハイライト ……………	2	議案と審議結果一覧……………	8
常任委員会審査レポート……………	3	一般質問……………	9
特別委員会審査レポート……………	5	教えてうなりくん!! ……………	15
決算特別委員会審査レポート………	6	議会報告会を開催します………	16





9月

定例会ハイライト

決算議案を含む31議案を可決・同意・認定

令和6年度一般会計補正予算、学校給食センター建設工事請負契約の締結など

令和6年9月定例会は、8月30日に招集され、9月26日までの28日間の会期で開催しました。定例会の初日には31議案が上程されました。9月3日には、決算関連議案を審査する決算特別委員会を新たに設置しました。

一般質問は、9月3日から4日間、17人の議員が登壇して行い、6日には人事案件4件を先議し、同意しました。9日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日には、議案27件を原案どおり可決・認定し、閉会しました。

【9月定例会の日程】

月日	内容
8月30日(金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程)
9月 3日(火)	本会議(一般質問)
4日(水)	本会議(一般質問)
5日(木)	本会議(一般質問)
6日(金)	本会議(一般質問、議案審議、議案質疑、委員会付託)
9日(月)	建設水道常任委員会
10日(火)	教育民生常任委員会
11日(水)	経済環境常任委員会、空港対策特別委員会
12日(木)	総務常任委員会
17日(火)	決算特別委員会
18日(水)	決算特別委員会
19日(木)	決算特別委員会
26日(木)	本会議(会議録署名議員指名、議案審議、閉会)

一般会計予算を補正

国際医療福祉大学成田薬学部畑ヶ田校舎^{はたけだ}の建設費等の一部を補助するための経費、宿泊税の導入を検討するための経費等を増額します。(詳しくは、3ページへ)



国際医療福祉大学成田薬学部畑ヶ田校舎(完成イメージ)

中台運動公園^(注1) 体育館の休館期間が変更

中台運動公園の体育館は、給排水設備の改修工事を行うため、令和6年9月1日から休館する予定でしたが、工事の入札が不調になったため、令和7年3月1日から休館します。(詳しくは、4ページへ)



中台運動公園体育館アリーナ

(注1)中台運動公園…令和4年10月1日からネーミングライツにより、愛称が「重兵衛スポーツフィールド中台^{じゅうべゑ}」となっています。

市議会の様子をパソコンやスマートフォンでご覧いただけます

本会議はライブ・録画中継を、委員会はライブ中継を配信しています。成田市議会のホームページから議会中継のページを選択してください。また、一般質問(9ページから14ページ)の様子について、議会中継システムにアクセスするためのQRコードを議員ごとに掲載していますので、ぜひご覧ください。



議会中継 QRコード

○会議の正式な記録である会議録をホームページ上で公開していますので、こちらもアクセスしてみてください。



議会中継を選択



総務常任委員会

国際医療福祉大学成田薬学部 畑ケ田校舎の建設に補助

議案3件をいずれも可決しました。所管事務について7件の報告を受けました。

▼ 議案

令和6年度一般会計補正予算

国際医療福祉大学が成田薬学部畑ケ田校舎を整備するに当たり、整備費の一部を補助するための経費として2億円、宿泊税について県宿泊税への上乗せの必要性を検討するための経費として14万円を増額するなど、補正後の総額は691億4,170万5,000円となります。また、JR成田駅西口駐輪場基本設計について、令和6年度中の完了が見込めないため、繰越明許費^(注2)を追加します。また、成田薬学部畑ケ田校舎の整備費について、令和6年度に補助する2億円に加え、令和7年度と令和8年度に最大19億円の補助をするための債務負担行為^(注3)などを追加します。

主な質疑

Q 成田薬学部畑ケ田校舎整備費の補助に当たり、19億円の債務負担行為を追加することだが、令和7年度の予算編成や市民サービスに影響はないのか。

A 財源の75%が市債^(注4)であり、経常の事業に対する影響は、非常に小さなものとなっている。また、継続事業として整備を進めてきた大規模事業の一部が令和6年度をもって完了を迎えるなど、市民サービスに影響を与えずに持続的な財政運営を行うことは可能であると考えている。

Q JR成田駅西口駐輪場基本設計等委託料について、この時期に繰越明許費となった経緯は。

A 国の補助金の活用に当たり、公共発注の仕様と同程度の水準で設計・施工を行う必要が生じたことから、事業者と協議を進める中で、仕様書を改めて精査した結果、年度内の

完了が困難となったためである。

Q 宿泊税に関する有識者懇談会の設置目的は。

A 千葉県の見直し会議において、県下一律1人1泊150円の宿泊税を導入し、市町村が必要に応じ上乗せすることができるスキームの方針が示された。市が上乗せする必要性や妥当性、観光施策の財源の在り方等の検討を行うため、有識者等で構成する懇談会を設置しようとするものである。

▼ 所管事務調査

使用料・手数料の見直しに関する基本方針(案)

公共施設の使用料や各種行政サービスの手数料について、受益者負担の適正化を図る観点で一体的に見直しを行うため、基本方針案を取りまとめました。今後、改定案の精査を進め、令和8年4月からの条例施行を目指し、準備を進めていきたいとのことでした。

(注2) 繰越明許費…何らかの事情で年度内に支出を終わらない見込みの経費について、翌年度に繰り越して使用することができるもの。

(注3) 債務負担行為…予算は単一年度で完結することが原則であるが、将来にわたる支払い義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束する行為。

(注4) 市債…市が必要な資金を、国や金融機関など外部から調達するいわゆる借入金のこと。

教育民生常任委員会

学校給食センター本所を再整備

議案10件をいずれも可決しました。所管事務について2件の報告を受けました。

▼ 議案

成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部改正

平成児童ホームの新築工事と改修工事により、新たに整備する定員40人の施設の名称を平成第三児童ホームと定め、令和7年1月までに開所します。また、既存の平成児童ホームの定員を50人から40人に、平成第二児童ホームの定員を30人から40人に変更し、供用を開始します。また、本城児童ホームの新築工事により、新たに整備する定員40人の施設の名称を本城

第三児童ホームと定め、令和7年4月1日より開所します。

主な質疑

Q 待機児童の状況と新たな児童ホームの計画は。

A 市全体の児童ホームの待機児童は、5月1日時点で69名である。今回開所する平成児童ホームと本城児童ホームの待機児童は、解消する見込みであるため、その待機児童19名が減少する予定である。また、今後の児童ホームの整備予定については、成田小学校の改築工事にあわせ、成田児童ホームの増設を予定している。

成田市学校給食センター建設工事請負契約の締結

昭和49年の建設から50年が経過し、老朽化が著しい学校給食センター本所

を下方地区の愛光園跡地に建設します。新たに整備する学校給食センター本所は、成田中学校、久住中学校、西中学校、中台中学校、吾妻中学校、玉造中学校の6校に配食するセンター方式の学校給食施設であり、調理能力は最大2,500食となります。令和6年度から令和8年度にかけて工事を行い、令和8年度2学期からの供用開始を目指しています。



学校給食センター本所(完成イメージ)



経済環境常任委員会

中台運動公園体育館の休館期間が変更

所管事務について2件の報告を受けました。

▼所管事務調査

中台運動公園における体育館の休館期間の変更

中台運動公園体育館は、給排水設備の改修工事のため、令和6年9月1日から令和7年7月31日まで休館する予定でしたが、入札が不調になったことから、令和7年2月28日までは開館し、



中台運動公園体育館

令和7年3月1日から令和8年2月28日まで休館します。なお、令和7年1月に再度入札を行う予定であり、その結果等により休館期間が変更になる場合もあるとのことでした。

新清掃工場関連付帯施設整備事業

成田富里いずみ清掃工場から発生する熱エネルギーを活用して、余熱を温水などとして利用する余熱利用施設を本格的にPFI^(注5)事業として進めていくに当たり、PFI法の規定に基づき、特定事業の選定、民間事業者の募集選定に関する事項等を定めた実施方針案を取りまとめたとのことでした。事業対象施設は、プール、トレーニングルーム、スタジオなどの運動施設、温泉を主体とした温浴施設、任意提案の施設、外構などを予定しています。また、事業方式は、PFI手法のうち、民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に市



余熱利用施設(完成イメージ図)

に所有権を移転して、民間事業者が維持管理や運営を行うBTO方式としており、事業期間は契約締結日から令和26年3月末までとしています。なお、実施方針案は事業者の意見を確認した上で、令和6年12月に正式な実施方針として公表を予定しているとのことでした。令和7年度には、選定事業者を募集・決定し、事業契約を締結後、令和8年度から令和11年度にかけて施設の設計や建設工事が行われるとのことでした。

(注5)PFI…公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法。

建設水道常任委員会

長寿命化に向けて補修工事を実施

議案5件をいずれも可決しました。

▼議案

橋梁修繕工事(大山1号橋・大山2号橋)請負契約の締結

橋梁長寿命化修繕計画に基づく点検結果により、大山1号橋は、鉄製の橋桁に腐食が見られたことから、防さび処理や塗装の塗り替えを行うとともに、ひび割れなどの補修工事を行います。また、大山2号橋は、鉄筋コンクリー



大山1号橋(成田インターチェンジ付近)

ト製の橋桁にコンクリートの剥離^{はくり}や鉄筋の露出が見られることから、ひび割れなどの補修を行います。なお、工事完了は、令和9年3月26日を予定しています。

主な質疑

Q 車両の通行が多い場所だが、交通規制はどのようになるのか。

A 基本的な作業としては、橋の下部と側面に足場を組み、車両通行帯以外での作業になるため、道路上での車両の規制は行わずに、作業を進めていく。ただし、短期間ではあるが、舗装の打ち替え工事を行うため、全面通行止めによる作業がある。周辺ホテルの送迎バスなどへの影響などもあるため夜間工事とし、規制を行う際には、地元回覧や看板などによる周知を行い、利用者には、できる限り影響のないように進めていきたい。

橋梁下部工事(西三里塚大清水線)2工区請負契約の変更

現在工事を進めている市道西三里塚大清水線のうち、畑ヶ田地先に新設する橋梁の橋台^{きょうだい}を2基設置する工事において、賃金等の急激な変動が生じたことに伴い、受注者よりインフレスライド^(注6)請求があり、資材・労務単価の見直しを行ったこと、地盤調査の結果、機械設置に必要な地盤強度が得られなかったため、地盤改良工を実施する必要が生じたことなどにより、変更契約を締結します。

Q 資材費や人件費は、どれくらい上昇しているのか。

A 昨年から今年にかけて、土木工事で使用する労務単価は、約6%上昇している。また、材料で使用する生コンクリートを例にすると、昨年度から約20%上昇している。

(注6)インフレスライド…予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション、またはデフレーションが生じ、請負代金額が著しく不適当となったときに、請負代金額の変更を請求できる措置。



空港対策特別委員会

安全運航の徹底等を強く申し入れ

▼ 報告

8月13日に発生した航空事故

[国土交通省からの報告]

8月12日午後9時39分に離陸したアトラス航空7106便の油圧系統に不具合が発生したことなどにより、緊急事態を宣言の上、翌13日午前1時12分に着陸した事案について、到着後の点検で左側の主脚タイヤの破裂と機体の損傷が確認されました。運輸安全委員会による原因等の調査が行われており、当面の間、空港会社と実施している機体チェックの実施回数を増やします。

[成田市からの報告]

住民の生命、安全に甚大な影響を及ぼす非常に重大な事案であり、6月に発生した重大インシデント^(注7)から立て続けに事案が発生したため、8月15日に市長が会長を務める成田空港圏自治体連絡協議会より、国土交通省航空局、

成田空港事務所、成田国際空港株式会社、成田国際空港航空会社運営協議会の4者に対し、今回の事案についての原因究明、再発防止、安全運航の徹底について、強く申し入れを行うとともに、経過の迅速な報告を求めました。

我が国の国際競争力の強化に向けた成田空港を核とした物流・産業拠点の形成等に関する要望書

成田空港の更なる機能強化を生かし、わが国の国際競争力強化を目的に、成田空港へのアクセス向上等について、国の積極的な取り組みを求めするため、7月29日に岸田総理に対し、千葉県と成田空港圏自治体連絡協議会の連名で要望書を提出したとのことでした。後日開催された国家戦略特別区域諮問会議では、総理から関係省庁に対し、地元自治体と連携して、国家戦略特区制度の活用や関連インフラ整備を含め、総合的な支援策を取りまとめるよう指示があったとのことでした。

成田空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」の見直し

成田空港周辺の地域づくりに関する「基本プラン」に基づき策定した実施プランは、策定後も不断の見直しを行う成長する実施プランとしており、『新しい成田空港』構想とりまとめ2.0の公表など、空港内外の状況に変化があったことから、見直しを実施したとのことでした。

Q 成田空港「エアポートシティ」推進体制準備会議の構成員に成田市が含まれていない理由は。

A 市町の枠組みを超えた広域的な調整が必要であるため、まずは空港会社と千葉県を中心に進めることを考えている。空港会社と千葉県のみで全てを決めることはできないため、各市町の意見を聞きながら連携調整を図っていくほか、四者協議会等の場を活用して、情報提供や意見交換を行い、丁寧に検討を進めていきたい。

(注7)重大インシデント…航空事故には至らないものの、事故が発生するおそれがあったと認められるもの。

成田市議会DX推進検討会

市議会のデジタル化が進みます

成田市議会では、議会DX^(注8)推進検討会を設置し、デジタル化に対応可能な体制を整えられるよう検討を進めています。令和7年6月定例会からは、タブレット端末や各種システムを導入します。

その1 タブレット端末の導入

議会DXの推進という公的な目的を達成するために必要なものであるため、タブレット端末を導入します。

その2 会議システムの導入

ペーパーレス化された資料をタブレット端末で閲覧するに当たり、閲覧性、操作性を高めるため、会議システムを導入します。

その3 グループウェアの導入

掲示板、スケジュール、チャット機能などを活用し、議員と議会事務局の情報共有の円滑化を図るため、グループウェアを導入します。



(注8)DX…デジタルトランスフォーメーション。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させること。



令和5年度 決算関係9議案を可決・認定

9月定例会では、令和5年度決算関係9議案を審査するための決算特別委員会(委員12人)が、9月3日に設置され、17日から19日までの3日間にわたり審査を行い、いずれも原案のとおり可決・認定しました。

委員長	葛生 孝浩	
副委員長	鬼澤 雅弘	
委員	中島 達也	中島 圭介
	別府 弘隆	細貝 正安
	眞野 義行	鳥海 直樹
	会津 素子	飯島 照明
	海保 茂喜	村嶋 照等



Q どうして審査が必要なの？



Q どのようなことをチェックするの？



A 皆さんの税金の使われ方を市議会でしっかりと確認するためです。



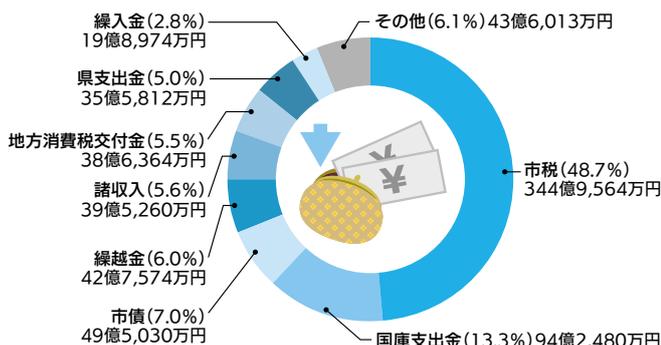
A 皆さんの税金が適切に使われているか、金額に見合った効果があったのかなどの視点でチェックします。

一般会計

歳入

708億7,072万円

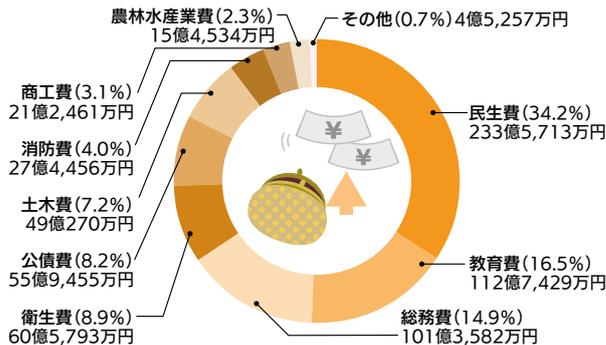
(2.3%のプラス)



歳出

681億8,950万円

(4.9%のプラス)



令和5年度成田市一般会計・特別会計決算額

会計名	歳入	歳出	差引額
一般会計	708億7,072万円	681億8,950万円	26億8,122万円
国民健康保険 事業勘定	131億9,164万円	131億1,590万円	7,574万円
国民健康保険 施設勘定	1億1,173万円	1億205万円	968万円
公設地方卸売市場	5億69万円	4億7,973万円	2,096万円
介護保険	81億9,860万円	81億69万円	9,791万円
農業集落排水事業	1億9,818万円	1億9,318万円	500万円
後期高齢者医療	15億1,418万円	15億900万円	518万円
合計	945億8,574万円	916億9,005万円	28億9,569万円

令和5年度地方公営企業会計決算額

	区分	収入	支出
水道事業	収益的収支	19億7,909万円	20億6,830万円
	資本的収支	9億8,846万円	15億478万円
簡易水道事業	収益的収支	3億5,038万円	3億4,145万円
	資本的収支	2億865万円	2億7,161万円
下水道事業	収益的収支	36億7,386万円	34億9,458万円
	資本的収支	11億6,984万円	15億8,263万円

※数値は万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない箇所があります。



認定までの流れ

9/6 本会議

決算特別委員会へ議案を付託

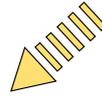


9/17、18、19 決算特別委員会

議案の説明



質疑



主な質疑

歳入

有価証券の運用により歳入を確保

Q 利子及び配当金について、有価証券等の運用益の実績は。

A 一般会計の財政調整基金^(注9)では、国債による運用益が350万円、成田国際空港株式会社債による運用益が78万3,000円。また、公設地方卸売市場財政調整基金では、同じく成田空港株式会社債による運用益が22万9,500円である。

商工費

市川團十郎プロジェクトの効果

Q 成田市御案内人市川團十郎白猿プロジェクトについて、費用対効果をどのように考えているのか。

A 市内の児童生徒や高校生に歌舞伎鑑賞の機会を提供した際には、歌舞伎を身近な存在に感じたなどの感想が聞かれた。團十郎プロジェクト単体での事業効果を計るのは難しいが、広告換算などでその効果を出していきたいと考えている。

総務費

ESCO事業による導入効果

Q 防犯灯維持管理事業について、ESCO事業の導入による効果は。

A 令和5年度の電気料金の削減額5,200万円超に対し、水銀灯からLED灯への切替え費用、年間100灯までの防犯灯新設費用やコールセンターの運営費用などを含む1年あたりの委託料とほぼ同額である。すべての費用を省エネルギー改修で実現する光熱水費の削減分で賄うことを基本としているESCO事業の目的は達成しており、導入効果は非常に高いと考えている。

教育費

タブレット端末導入により見えた課題

Q 小中学校教育情報化推進事業について、事業を実施した中での課題は。

A タブレット端末の導入当初の目的である個別最適化学習や協働学習とは関連のない利用が児童生徒に見られること。また、動画教材やデジタル教材の使用が増加したことで、大容量ファイルがネットワーク回線に負荷をかけているため、インターネットの接続速度や安定性が低下しており、効果的に活用できる環境を再構築することが課題である。

民生費

介護職員の定着支援

Q 介護版なりた手当について、成果は。

A 介護サービス事業所からは、支給を受けた職員が気持ちを新たに、誇りを持って職務に当たれるようになったなどの声を頂いており、介護職員の定着支援に一定の成果があったものと認識している。

(注9) 財政調整基金…年度間の財源の不均衡をならすための積立金で、地方財政法で設置が義務付けられている基金。

討論・採決

可決
認定

9/26 本会議

委員長報告・討論

採決

可決
認定



民生委員・児童委員のなり手不足に向けた対応を



いとうたけふ 議員



問 地域の重要なボランティアである民生委員・児童委員は、高齢化等により、全国的になり手不足の状況が続いている。ニュータウン地区内には、定員9名に対し4名で活動している地区がある。このような状況の中で、令和7年度には一斉改選を迎えるが、市はどのような対応策を考えているのか。また、自治会加入率が5割以下で

ある現状を踏まえ、自薦や公募で選出する方法について、見解を伺う。

答 欠員対策として、区・自治会に加え、各地区民生委員・児童委員協議会にも、候補者の紹介を依頼しているほか、欠員が生じている区域内では繰り返し推薦依頼を行っている。区・自治会は、加入率が低下している傾向にあるが、地域における様々な活動の中心であり、民生委員・児童委員は、国の選任基準において、自薦や公募のみならず、多方面から推薦を得るよう定められているため、区・自治会に推

薦を依頼している。今後も公平公正な推薦をいただくために、区・自治会の加入促進に向けて、関係部署との連携を深めるとともに、区・自治会を組織していない集合住宅の管理組合に対して、直接の訪問や説明会など、制度周知や協力依頼の機会を調整することで、欠員が生じないように努めていく。

その他の質問 ▶リサイクルプラザの長寿命化工事は処理能力の向上につながるのか ▶千葉県自転車道に接続するサイクリングロードの整備について ▶交通公園整備の進捗状況は

マイナ保険証の普及促進に向けた取り組みは

問 マイナンバーカードは、デジタル社会における公的基盤であり、保険証として利用されることで、患者本人の薬剤や診療データに基づき、より良い医療が提供されるほか、高額療養費制度の限度額適用認定証が不要になるなど、患者と医療現場のそれぞれに多くのメリットがあると言われている。また、マイナンバーカードの利用シーンが増え、利便性を実感する声が増えているが、取得したくてもできない方が特に高齢者を中心にいる。高齢者施設の入所者や高齢者世帯などに

いて、希望者がマイナ保険証を保有できる取り組みを推進することが重要と考えるが、マイナ保険証の普及促進に向けた市の取り組みを伺う。

答 マイナ保険証のメリットや登録方法について、多くの市民に知られるよう、ホームページへの掲載や国民健康保険の年度更新時に郵送する保険証にリーフレットを同封している。また、市役所と両支所の窓口で専用端末を設置し、マイナ保険証の利用登録を支援するとともに、市内の福祉施設等に職員が出向き、マイナンバー

いちやまたかし 議員



カードの申請を受け付け、希望者にはマイナ保険証の利用登録をしたマイナンバーカードを届ける出張申請受付を予定するなど、マイナ保険証の普及促進を図っているところである。

その他の質問 ▶学生をはじめとした若者の就職、移住支援について ▶心の健康について ▶おくやみコーナーについて

マイナ保険証がなくても医療にかかれます



あらかわ さくら 議員



問 国は、令和6年12月2日から現行の健康保険証の新規発行をやめ、マイナ保険証に一本化する。マイナンバーカードの取得は、あくまで任意であり、市民の4人に1人は、マイナンバーカードを取得していない。また、全国平均を例にした試算では、市民の半数以上は、マイナ保険証を利用することができず、診療の10回に9回

は現行の保険証を利用している状況である。9月2日付の東京新聞には、18の地方紙が合同アンケートを行った結果、8割の方が現行の保険証を残してほしいと回答したとのことであった。マイナ保険証を持っていないとしても、資格確認書^(注10)が送付されるため、医療にかかれ、薬も受け取ることができる。マイナンバーカードの取得は任意であり、マイナ保険証を持たないことによる差別的な対応は許されないと考えるが、市はどのように考え、対応しているのか。

答 マイナ保険証にはメリットがあるものの、取得はあくまで任意であり、取得を強制されるものではないと認識している。国民健康保険加入者がマイナ保険証の有無にかかわらず、安心して必要な医療を受けられるよう取り組んでいく。

その他の質問 ▶市独自のスクールカウンセラーの雇用に ▶部活動の地域移行は子どもたちのやりたいことを叶える場に ▶LGBTQ^(注11)カップル等への社会的配慮実現のため、パートナーシップ制度の創設を

(注10)資格確認書…現行の保険証と同様に氏名、生年月日、被保険者等記号・番号、保険者情報等が記載された書類。

(注11)LGBTQ…レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、クエスチョニングの頭文字を取って組み合わせた言葉で、幅広い性の在り方を表す総称。

全ての人にやさしい街へ



ほそがいまさやす
細貝正安 議員



問 高齢化の進行に伴い、難聴者が年々増加している。難聴対策には聴覚補助器が有効であり、マイクで収集した音を増幅して外耳道に送る気道補聴器や、耳の軟骨を振動させて音を伝える軟骨伝導補聴器などがある。令和3年の障害者差別解消法の改正では、合理的配慮の提供が法的に義務化されており、難聴者を補助するため、市役

所窓口への軟骨伝導イヤホンの導入してはどうか。

答 軟骨伝導イヤホンは、専用イヤホンとマイク付き集音器がセットになった電子機器であり、骨伝導イヤホンと比較して圧迫感が少ないことが特徴である。補聴器とは異なり、個人の症状に合わせて調整することができないものの、専用イヤホンには、穴や凹凸がないため、拭き取りによる消毒が容易であり、窓口での使用に適している。近年、自治体や病院などで導入が進んでおり、軟骨伝導イヤホンの導入

に向けて検討していく。

その他の質問 ▶重層的支援体制の構築に向けた進捗状況は ▶投票率の向上に向けた取り組みは ▶放課後子ども教室の今後について



軟骨伝導イヤホン

近い将来発生の可能性が高い巨大地震への備えを

問 防災は、対地震だけではなく、台風や大雨による被害への対策も大切であり、近年の異常気象による豪雨などは、年間を通して発生する可能性がある。平穏な日々が続くと、意識が低下してしまうこともあるが、防災、減災への取り組みについて、何かの機会に思い起こし、その重要性を認識し、実行すべきと考える。国は、関東大震災が発生した9月1日を防災の日として定め、国民に注意喚起を促している。市においても、防災について市民に呼びかけるとともに、その思いを強くし

てほしいが、見解を伺う。

答 本市では、毎年、防災の日に市民や事業者の防災意識の向上を図ることを目的に、シェイクアウト訓練を実施している。9月2日には、市内で震度6強の地震が発生したことを想定し、訓練地震情報を防災行政無線やなりたメール配信サービスから放送、配信し、これを合図にそれぞれの場所で地震から身を守るための安全行動として「まず低く・頭を守り・動かない」を約1分間行う訓練を実施し、総勢130団体、約2万人の参加があった。また、

いしわたたかほる
石渡孝春 議員



毎年、広報にて防災用品や備蓄品の点検など、災害の備えについて周知しており、引き続き、防災意識の高揚と防災対策の強化に取り組んでいく。

その他の質問 ▶自主防災組織の現状と活性化は ▶避難所における使い捨て簡易トイレの備蓄と処理方法は ▶姉妹都市・友好都市との交流の現状は

国福大成田病院前にコミュニティバスの停留所を



おにさわまひろ
鬼澤雅弘 議員



問 国際医療福祉大学成田病院付近にコミュニティバス遠山ルートの停留所を新設することについて、遠山地区住民からの強い要望があり、令和2年に1回、令和4年に2回一般質問で取り上げてきた。国際医療福祉大学成田病院付近の市道大清水東和田線上にコミュニティバスの停留所を設置することは、民間交通事業者の了解のみ得

られれば、可能なのか。

答 国際医療福祉大学成田病院付近にコミュニティバスの停留所を設置することについて、昨年度も交通事業者に申し入れを行ったが、民間事業との競合が生じ既存路線の存続を危うくするため、慎重な対処を求める回答があった。民間の交通事業者からの了解が得られれば、設置が可能になると思われる。しかし、具体的な停留所の設置場所については、利用者の安全性や周辺の交通への影響なども考慮して検討することとなる。

その他の質問 ▶大清水地先における市道川栗駒井野線の道路冠水対策について ▶台風等の倒木による停電を防ぐ対策を ▶JR成田駅、三里塚間の路線バス減便による影響と対策は



コミュニティバス・遠山ルート

市民との協働による沿道の草木の管理について



いじまてるあき 議員



問 春から夏にかけては、道路の沿道に生えている草木も大きく成長する。場合によっては、草木が車道を狭くし、歩行者や自転車の通行に危険が伴うこともあるため、市民から沿道の草刈りについて多くの要望を受けている。民地の草木が道路に出ている場合には、誰が対応するのか。また、道路等の管理について、区や自治会など

様々な団体に協力いただく方法もあるかと思うが、市の見解は。

答 沿道の土地の草木が道路へ出ている場合、原則その土地の所有者が対処すべきものと考えている。市では、個人が所有する土地の草木が道路へはみ出している場合などには、所有者への通知をはじめ、ホームページや広報なりたなどで、適切な管理を行うよう依頼している。しかしながら、道路を通行する上で支障となり、危険と判断した場合は、市において草刈りや剪定などを行っている。また、区、自治会

に限らず、NPO法人や地元企業などに参加を呼び掛けて、市と市民が協働連携して道路などの維持管理を進めていく場合、草刈りが中心となり、機械の使用も前提と思われる。安全性を考慮すると、依頼できる場所が限られると思われるが、より良い道路環境の実現に向けて、他の自治体の事例などを調査研究していく。

その他の質問 ▶スポーツ施設へ夜間照明の設置など、暑さ対策の現状は ▶AEDの普及について ▶夏場の児童ホームでの屋外活動について

防災対策として災害発生時の水の確保を

問 防災の日には、マスコミが災害事例等を取り上げおり、一番関心を持ったのは、水の重要性であった。人間が生きていくには、1人当たり1日3リットルの水が必要だが、入浴やトイレに使う水は含まれていない。令和6年能登半島地震では、10万人以上が1カ月以上の断水を経験したとのことであり、災害時の水の確保策について、市の取り組みを伺う。

答 市では、指定避難所など17カ所に防災井戸を設置し、小中義務教育学校24カ所には、防災井戸の代替

えとして、受水槽に給水栓を整備している。さらに、備蓄計画に基づき飲料水を備蓄するとともに、災害協定に基づく民間企業等からの飲料水の提供を想定しているが、公的機関の活動には限界があるため、各家庭で食料や飲料



防災井戸(吾妻中学校)

むらしましろうと 議員



水を備蓄しておくなど、日頃の備えについて啓発をしている。そのほか、雨水貯留施設の設置にも補助をしており、災害時には貯留した雨水の生活用水等への利用も可能と考えている。引き続き、災害発生時の水の確保に努めていく。

その他の質問 ▶中台運動公園駐車場拡大の進捗状況は

子どもの体験格差が生じないよう市の取り組みを



なかじまたつや 議員



問 学校では、様々な体験活動を行っているが、平日の放課後や休日、夏休み期間では、子どもたちの体験活動に差が生じている。さらに、経済的に厳しい家庭の子ども約3人に1人が1年を通じて学校外の体験活動をしていない状況にある。経済状況などによって、子どもたちに体験格差が生じないよう、実施している取り組みは。また、

学校が実施する体験活動には限界があると思うが、放課後や週末等に実施している取り組みについて伺う。

答 こども計画の策定に当たり、各種アンケート調査等を実施したところ、生活に困窮する世帯ほど、学習塾や習い事、行事への参加や旅行に行くことができなかったなど、学習や体験をする機会が自身の希望よりも少ない傾向が見られ、安心できる場所が多いほど、自己肯定感が高まる傾向が見られた。こうしたことから、生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援や、子

どもが安心して過ごすことができる居場所を拡充するための新規事業を検討している。また、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動などを行う、放課後子ども教室を開催し、子どもたちが心豊かに、健やかに育まれる環境づくりを推進している。引き続き、子どもたちの自己肯定感の高揚につながる体験の機会を提供できるよう、各種事業を実施していく。

薬学部校舎建設に21億円の補助は適切なのか



油田 清 議員



問 国際医療福祉大学への補助は、経済的効果や地域貢献等の社会的活動を考慮し、一定額は必要と考える。しかし、2045年には薬剤師が12万人余の見込みであり、文部科学省は令和7年度以降の薬学部の新設を認めない方針を示した。加えて、薬学部建設に県が補助しないにもかかわらず、市が医学部等と同様に補助することは、

疑問を感じる。また、同大学に対しては、病院への補助を除き、すでに118億円もの補助金を支出しているが、さらに21億円を支出すると139億円となる。これだけの額を一法人に支払うことには、違和感を感じる。成田薬学部の建設への補助は、適切なのか。

答 成田薬学部の開設によって、大学誘致によるこれまでの多大な効果に加え、約720名の学生増加に伴う消費効果や新たな雇用の創出、医療機関等に勤務する薬剤師の養成などによる地域医療体制への貢献、医薬品製造

野での産学共同研究を行う環境が整備されることによる医療関連企業の進出など、より一層の地域への波及効果が見込まれる。その公益性を踏まえ、これまでの学部開設に伴う建設費補助金の考え方と同様に、新たな学部と校舎の立ち上げに補助しようとするものであり、持続可能なまちづくりにつながる、将来を見据えた適切な支援であると考えている。

その他の質問 ▶高齢者終身サポート事業への対応について ▶低所得者世帯に対しエアコン設置の補助を

都市を広げることに問題の認識は

問 市の人口は、2045年までは増加するが、高齢化率は高まり、生産年齢人口は減少が見込まれる。20年後の市民は、社会インフラの維持管理費や社会保障費の増大等により、今よりも税金や行政サービスの利用料が高くなると想定される。高知県梶原町では、町が空き家を所有者から借り上げ、水回りのリフォームをして貸し出している。家賃は、どの物件も2万5,000円であり、すべての物件で入居中とのことであった。このような取り組みは、住まいの福祉につながると考えており、

住まいにかけのお金が少なければ、子育ての不安が一つ消え、子育ての不安が解消される分、子どもを産んで育てたい人が増加すると考える。不働ケ岡地区の新たな街づくりに20億円をつぎ込むのであれば、福祉面と環境面からも、ぜひ空き家対策を強化していただきたいが、市の見解は。

答 成田空港の更なる機能強化により、住宅地の需要が高まっており、確実に人口は増加していくものと想定している。人口増加に対する受け皿の確保という意味において、空き家対策

会津素子 議員



も重要と考えているが、一時期に集中する人口増加を受け止めるには、特定の範囲で計画的にまちづくりを進めていくことも必要と考えている。

その他の質問 ▶空き家バンクの活用状況は ▶仕切りがあるなど横になれないベンチの設置状況は ▶下福田地区、不働ケ岡地区の開発に伴う樹木の伐採について

東海第2原発再稼働中止表明をいまこそ決断を



鵜澤 治 議員



問 東海第2原発の防潮堤は、津波対策として極めて重要な工事であるにもかかわらず、施工不良があった。日本原子力発電は、工事業者が内部告発をするまで隠蔽しており、原発再稼働に参入する資格はないと言わざるを得ない。複合災害時に施工不良により機能不全となれば、取り返しのつかない事態になる。また、東海第2原発の

30キロ圏内に居住する92万人の避難計画には不備があり、水戸地裁は原発再稼働は中止が相当であると原告勝訴の裁定をした。さらに、東海村や水戸市を含む周辺6市村は、再稼働に同意しておらず、避難計画を東海村と日立市が策定したものの、内容は極めて不十分であり、ほかの4市は、いまだに策定作業中とのことである。このようなことから、東海第2原発の再稼働は中止すべきと表明するよう求めるが、市の見解を伺う。

答 東海第2原発の再稼働につい

ては、日本原子力発電株式会社が安全性向上対策工事等を完了させることはもとより、実効性のある避難計画が策定され、日本原子力発電株式会社と茨城県、周辺6市村が締結している協定書に基づき行われる事前協議を経て、6市村全てが了解した上で、初めて日本原子力発電株式会社が判断するものと考えており、市が再稼働について意見を表明する考えはない。

その他の質問 ▶成田空港の軍事利用は許さない ▶成田空港の夜間騒音対策を

(仮称)赤坂センター地区複合施設整備の進捗は



とりのうらなおき 議員
鳥海直樹 議員



問 成田ニュータウンのシンボルであったセンタービルの跡地を市が取得してから、13年が経過した。用地取得時から現時点においても、複合施設の供用開始を早く実現してほしいという市民の思いは変わっていない。令和4年9月の一般質問では、本整備に精力的に取り組んでいくとの発言もあり、令和5年度には基本調査が行われ

た。令和6年度にはワークショップも開催される予定であり、鋭意準備を進めていると感じているが、今後のスケジュールについて伺う。

答 令和7年度には、施設整備の考え方の骨格となる基本構想を、令和8年度には、施設内の配置や概算事業費などを取りまとめ、基本構想で示した骨格に肉付けを行う基本計画を策定する予定である。成田ニュータウンは、成田空港の更なる機能強化に伴い増加が見込まれる空港関連企業の従業者の受け皿の役割も大きいと考えてお

り、老朽化した団地の再生なども含めた住環境の再整備を図るとともに、地域全体のにぎわいの創出や活性化が求められている。成田ニュータウンの再生に向け、複合施設の目指すべき姿でもある「成田ニュータウンの再生の核となる賑わいの拠点施設」という将来ビジョンを実現するため、整備に向けた取り組みを進めていく。

その他の質問 ▶複合施設にどのような機能を導入するのか ▶赤坂保育園の今後の方向性は ▶中央公民館のコミュニティセンター化について

避難所備蓄品の現状と配備状況について

問 避難所は市民の命と安全を守るための重要な拠点であり、災害時に必要となる備蓄品の適正な管理が求められている。避難所備蓄品の現状と配備の状況は。また、計画数量に達していない場合、いつ発生するかわからない災害に対し、不安を感じている市民もいると考える。計画数量を達成するまでの期間の見込みについて伺う。

答 備蓄品のうち、毛布やトイレ用排便収納袋などの生活必需品は、おおむね計画数量に達しているが、アルファ米などの食料品や飲料水は、賞味

期限を迎えるものを定期的に入れ替える必要があること、平成29年に国が策定した計画において、食料の必要量が1日2食分から3食分に変更となったことにより、計画数量に達していない



防災倉庫(久住体育館)

こいずみひでし 議員
小泉英樹 議員



状況である。備蓄計画では、おおむね6、7年を要すると考えているが、できるだけ早期に計画数量を達成するよう引き続き取り組んでいく。

その他の質問 ▶成田空港から救援物資を輸送するための緊急輸送道路について ▶他自治体や事業者との連携について ▶狭隘道路と崩壊の恐れがあるブロック塀について

子ども・子育て支援について



みずかみゆきひこ 議員
水上幸彦 議員



問 公明党は、令和3年11月に子育て応援トータルプランを発表した。プランで掲げた子ども誰でも通園制度は、率先して取り組まれ、令和6年6月から市内の2園で開始された。ヤングケアラーの支援は、令和6年6月施行の改正子ども・若者育成支援推進法を受け、こども家庭センターを通じて、確実な支援のための環境整備を進める

と思うが、支援の運用を伺う。また、令和6年10月より拡充される児童手当の改正内容は。

答 子ども・若者育成支援推進法の改正により、ヤングケアラーは、家族の介護や日常生活上の世話を過度に行っている子ども・若者と定義された。子どものいる支援が必要な家庭に対しては、要保護児童対策地域協議会を中心に対応しているが、この改正を踏まえ、ヤングケアラーの早期発見のためのアセスメントシート^(注12)を活用した家庭の状況把握に取り組んでお

り、学校など関係機関と連携し、それぞれの家庭に寄り添い、適切なサービスや支援につなげていく。また、児童手当制度は改正により、対象年齢の延長、所得制限の撤廃、第3子以降の手当増額が行われる。改正後に3人の子どもの子が2歳差で、4月2日から30日までに出生した場合には、第1子、第2子は各245万円、第3子は681万円となり、合計1,171万円が支給される見込みである。

その他の質問 ▶避難所運営委員会と自主防災組織の拡充と訓練について

(注12)アセスメントシート…評価を体系的かつ効果的に行うための手法。教育現場やビジネス、医療など様々な分野で活用されており、適切な評価を通じて個人を支援するために用いられる。

小泉市長の選挙公約である給食費の完全無料化は



あらき ひろし
荒木 博 議員



問 学校給食の完全無料化については、毎年、政友クラブが市に要望している項目の1つであり、多くの議員からも質問が出ている。市川市や浦安市では、教育費の負担軽減を図るため、市立小中学校に通学する児童生徒の給食費を無償化しており、旭市では従来行っている第3子以降の給食費の無料化に加え、第1子・第2子の給食費を

半額とした。市は、令和5年度には市立中学校3年生と義務教育学校9年生の給食費を無料化し、令和6年度には食材費価格の高騰している中、保護者の負担軽減を図るなど、選挙公約の実現に向けて取り組んでいることは、認識している。市長は、選挙公約に給食費の完全無料化を掲げており、多くの保護者等が実現を待ち望んでいる。選挙公約を実現するため、令和7年度に第1子・第2子の給食費を半額にし、令和8年度に給食費の完全無料化してはどうかと考えるが、市の見解は。

答 すでに実施している給食費の無料化や、食材価格の高騰による給食費増額分の公費負担を継続するとともに、財源の持続的・安定的確保や全体的な事業の進捗などを総合的に見極めながら、さらなる給食費の無料化について判断していく。また、第1子・第2子の給食費の半額という提案をいただいたが、公約は守るべきものだと考えており、提案も踏まえて、給食費の無料化について引き続き検討していく。

その他の質問 ▶障がい者雇用について ▶AEDの設置について

行政改革の意識醸成から実践までの取り組みは

問 行政改革では、職員が具体的に実践していく視点を持つための意識醸成が特に重要であり、職員一人一人が主体的に、そして成果を意識して取り組むことが効果的である。行政改革の意識醸成から実践までの取り組みについて伺う。また、行政改革の見える化として取り組み状況をホームページに公表することで、市民への成果報告や職員の課題意識の明確化にも効果的であると考えているが、見解は。

答 本市では、職員個人が事務事業の改善や市政全般に関する創意工夫

の提案を行うことができる職員提案制度を実施しており、職員が日々の業務を行う中で、新しい発想を持って積極的に意見を提案できる機会を設けることで、職員の業務改善における意識の向上を図っている。さらに、自身が所属する部署で実施している業務改善の取り組みを全庁に共有することで、職員全体の業務改善に対する意識の醸成と業務の効率化が期待できるカイゼン報告制度を令和6年4月から開始したところである。令和6年度末には、各部署の業務改善の取り組み内容をまと

くづう たかひろ
葛生孝浩 議員



め、その結果を市ホームページに公表する予定であり、引き続き行政改革の取り組みについて、見える化を図っていく。

その他の質問 ▶ペーパーレス化アクションプランの現状と課題は ▶本市への問い合わせにおけるチャットの導入 ▶全ての手続きを電子申請としていない理由は

議員研修を開催



8月28日に、「決算審査のポイントと行政評価の活用について」をテーマとして、自治体議会研究所代表 たかおみひでのぶ 高沖秀宣氏を迎え、議員研修を開催しました。

中学生議会を開催



本市の未来を担う中学生が、議会の仕組みや役割を体験的に学習することなどを目的として、8月21日に中学生議会が開催されました。市内中学校から23名が出席し、さまざまな質問や意見が出されました。

教えて うなりくん!!

議会だより「みんなのなりた」ができるまで

複雑でわかりにくい議会の仕組みなどを、成田市観光キャラクターのうなりくんがレポートするコーナーです。

今回は、「議会だより『みんなのなりた』ができるまで」について、うなりくんが紹介します。

発行まで
2か月

広報広聴委員会において、レイアウト、内容を協議



「教えてうなりくん」の内容はどうしますか？

発行まで
1か月半



記者席から撮影しています

「教えてうなりくん」の原稿を作成



会議の様子を撮影
原稿を作成

発行まで
2週間

3度の校正作業



誤字脱字やレイアウトをチェック

発行まで
1週間

原稿の最終確認



色合いや表現を最終チェック

完成、発行

新聞折り込み、郵送サービス

成田市公式SNS

ホームページ等で見るができます！



議会だより「みんなのなりた」は、私たち、広報広聴委員会が作成しています！

目の不自由な方向けに、声の広報も作成しています

音訳グループ「さくら草」による録音作業の様子



議会から、皆さんにお伝えしたい内容を選んでいきます。読んでいただけると嬉しいです！

対面方式 と オンライン方式 で 議会報告会を開催します

成田市議会では、議会の活性化と市民に開かれた議会実現のため、議会報告会を開催します。この報告会では、定例会などにおける議案等の審議の内容や過程の説明のほか、参加者との意見交換などを予定しています。



開催日		令和6年11月12日(火)	
時間	定員	会場	意見交換のテーマ
第1部 午前10時～午前11時55分	各30名	対面方式 成田市役所 議会棟3階議場・委員会室	よりよい地域にするためには ～防災、地域コミュニティ、 子育てなど～
第2部 午後6時30分～午後8時25分		オンライン方式 Web会議システムのZoomを使用します	

申込方法(事前申込制)

申込期間 11月11日(月)まで(土日祝を除く)

次のいずれかでお申し込みください。なお、当日参加も可能ですが、事前申し込みへのご協力をお願いします。

- TEL 0476-20-1570 (午前8時30分～午後5時)
- FAX 0476-24-0336 (記載事項：氏名(フリガナ)、電話番号、参加を希望する部)
- 申込フォーム (議会報告会申込フォームQRコード)



※成田市内に在住・在勤・在学している方が参加対象です

12月定例会 **11月29日(金) 開会予定**です。

日	月	火	水	木	金	土
11/24	25	26	27	28	29 開会	30
12/1	2	3 一般質問	4 一般質問	5 一般質問	6 一般質問	7
8	9 委員会	10 委員会	11 委員会	12 委員会	13	14
15	16	17	18 閉会	19	20	21

※日程が変更となる可能性がありますので、議会事務局までお問い合わせください。



議会報告会の日程が近づいてきました。広報広聴委員会では、駅やイベント会場等でチラシを配布し、広くご参加を呼びかけています。

また、当日の進行について話し合い、できるだけ多くのご意見を出していただけるように心掛けています。

議会報告会は、私たち議員にとって、それまで知らなかった地域の課題や新たな提案などを聴く貴重な機会です。

ぜひ、成田のまちづくりについて、一緒に話し合いましょう。

皆さまのご参加を心よりお待ちしております！

広報広聴委員会

議会を
知ろう！ **キッズページ**

議会ホームページでは、市議会の仕事について理解を深め、市議会への関心をより一層高めてもらうために、子どもも大人も親しみやすいキッズページをつくっています。スマートフォンやタブレット端末からも閲覧できますので、ぜひご覧ください！

キッズページ
QRコード

議会報告会の告知動画が見られます

スマホアプリ「COCOAR」をインストールして、本紙の表紙にかざすと、議会報告会の告知動画をご覧いただけます。成田市議会ホームページに掲載された議会だよりの電子ブック版および成田市公式YouTubeチャンネルからもご覧いただけますので、ぜひご覧ください。



「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、議会事務局へ。
〒286-8585 成田市花崎町760 TEL 0476-20-1570 FAX 0476-24-0336

成田市議会 検索



議会HP
QRコード